

「解散、総選挙」

2014年11月23日

安倍首相は衆議院を解散した。12月14日（日）が総選挙日となる。権力の横暴を見せつけられ、うんざりする。解散する理由が分からないからである。安倍首相は消費税の10%引き上げを延期することに対する国民の信を問うと言っているが、その必要はない。延期しますと言って、延期するだけで十分である。

憲法解釈の変更による集団的自衛権行使を容認する国の安全保障に関する問題で国民の信を問うならば、解散は納得できる。また、原発再稼働は、国のエネルギー政策に関わることだから、解散して国民に是非を問うことは意味を持つ解散と言える。

新聞、テレビでは、今回の選挙はⅠ. 経済政策、Ⅱ. 国の安全保障、Ⅲ. 原発再稼働の三点が争点になると報道している。しかし私には、安倍首相の演説は、Ⅱ. とⅢ. を背後に隠し、Ⅰ. の消費税の増税延期の経済問題を前面に出して、安倍政権の信任を問おうとしているように聞こえる。

安倍政権の経済政策はアベノミクスと言われ、それは①「金融政策」②「財政政策」③「民間の成長戦略」の三本の矢であった。①は金融緩和によって、株価は上がり、円安になり、輸出を主眼とする大企業は大きな利益を上げた。②は要するに、公共事業を進めることであるが、実質的な効果は上がっていない。③は手つかずの状態である。安倍首相は経済人を連れて、世界を回って売り込んでいるが、目新しい成果を見出していない。原発の輸出と、武器輸出を解禁し儲けようとしているのではないか。カジノの創設も苦肉の経済成長を目指しているのではないかと思ってしまう。8%の増税の前は駆け込み需要が多く、経済は活況を見せたが、それ以後はマイナス続きである。アベノミクスは失速し、国家借財を減らす約束の10%増税を見送ったと思える。

安倍首相は、雇用は伸び、賃金も上がったと自画自賛するが、東京新聞は、アベノミクスで得た利益の半分は大手30企業であったと報道している。国民生活は円安で物価は上がり、一層苦しくなり、持てる者と持たざる者との格差は広がっているのが実情である。

自由主義経済は先頭の機関車が力強く走り出せば、後ろの客車はつながってくるという理論であった。しかし事實は、後ろの連結器が切られ、置いてけ堀にされている。徒な経済成長至上主義から、健康で文化的な生活が保障される「分配」のあり方を考える時である。経済成長に駆られるより、穏やかな生活を望む。

国民は10%の増税延期には反対しないであろう。そして、野党は弱小野党に分裂し、選挙準備もできていない。今、選挙をすれば、自民・公明の与党は議席は減らすだろうが、半数以上を獲得する勝算があるのだろう。最も危惧されることは、Ⅱ. の戦争のできる国を目指す「集団的自衛権行使容認」とⅢ. の次世代に重荷を背負わせる「核廃棄物」を作り出す「原発再稼働」も承認されたと言って、強行に進めることである。

今回の選挙で、自民・公明の与党が勝てば、日本の将来は危うい。とにかく、与党議席を減らすことによって、命を守り、平和を作り出す政治に切り替えていくことが何より大事である。安倍政権の国民を無視した強引な政治手法に辟易している。

沖縄県知事選は党派を超えて、沖縄県民のアイデンティティを結集し、辺野古移転にノーを突きつけた。沖縄県民に倣い、戦争にノーを表す。そして、原発にもノーを言い、経済の公平な分配を推進する政治に変えていくような選挙であってほしい。野党の成長と責任ある政策主張を心から期待する。